

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

2 整備事業
（産地競争力の強化を目的とする取組用）

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① （対象作物・畜種等名）①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①								成果目標の具体的な実績①	事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費 （円）	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時 （平成20年） ①	1年後 （平成22年） ②	2年後 （平成23年） ③	3年後 （平成24年） ④	4年後 （平成25年） ⑤	5年後 （平成26年） ⑥	目標値 （平成26年） ⑦	⑧＝⑦－ ①				⑧＝⑥－ ①	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
竹富町	竹富町西表産組合 パイナップル生	産地競争力の強化	産地競争力の強化にむけた総合的推進	パイナップル	振興品目の10α当たりの収量増	パイナップルの10α当たり収量を3%以上増加。	kg/10a 2,864	kg/10a	kg/10a 2,154	kg/10a 2,500	kg/10a 3,073	kg/10a 3,385	kg/10a 3,387	kg/10a 523	kg/10a 521	% 100	単収増加の目標が100%と達成	パイナップル共同育苗施設	12,652,500	7,230,000	1,278,000	1,140,000	3,004,500	H23.3.18	本地区に事業を実施したことにより、収量が高く、高品質の優良種苗の増殖が可能となった。また、地域の中心的な担い手が率先して増殖に取り組んでおり、今後、優良種の増加及びパイナップルの作付面積の拡大が望める。	ハウスを導入して共同育苗することにより、既存品種および新品種の優良種苗を供給することが可能となった。そのため、苗質が安定し、生育のバラツキが少なくなった。その結果、単収向上につながった。	
宜野座村	宜野座村	産地競争力の強化	産地競争力の強化にむけた総合的推進	パイナップル	振興品目の10α当たりの収量増	パイナップルの10α当たり収量を3%以上増加。	2,180		1,755	1,396	1,293	1,527	3,152	972	-653	-67	単収増加の目標が67%と不達成	パイナップル共同育苗施設	6,720,000	3,962,000	1,008,000	1,750,000	H23.3.31	当該地区は、N67-10にハワイ種が混在し、小玉果となり単収を下けているため、優良な種苗の確保が課題であった。このため、N67-10の純系及び生食用として高品質な優良種苗を効果的に増殖するための育苗施設を整備し、単収向上させることで、パイナップルの生産振興による農業経営の安定を図る計画であった。しかし、冬に伏せ込んだ苗腐れの発生により苗の供給が伸び悩んだことと、平成23、24年の大型の台風の影響で、仮植として露地に移した苗だけでなく定植後のパイナップルにも大きな被害が出て、その影響が平成26年まで残ったことから、目標値の達成はできなかった。しかし、ほ場に優良品種が増えてきており、優良品種から得られる稚苗の利用拡大をすることによって今後単収増加を目指す。	ハウスを導入して共同育苗することにより、既存品種および新品種の優良種苗を供給する計画であった。しかし、冬期に苗を腐らすなどの栽培管理技術の不足により優良種苗の育成が伸び悩んだ。また、平成22年から24年にかけては沖縄本島に大型の台風の影響が多く、ほ場へ移植後のパイナップルの生育に大きな影響を与えた。特に平成24年度は8-9月に4つの台風が襲来し、その影響は26年度まで及び、パイナップルの小玉化や、品質低下が発生。それにより単収減となり、目標達成には至らない結果となった。なお、平成27年度については、単収増加傾向を示していることから、沖縄県としても目標値を達成できるよう引き続き技術指導の支援を行っていく。		

都道府県平均達成率	16.2	総合所見	平成22年度に実施した産地競争力の強化（対象2ヶ所）の都道府県達成率は約16.2%と目標を達成することができなかった。竹富町での事業については、ハウスを導入することにより苗質が安定し、生育のバラツキが少なくなった。その結果、単収向上につながり、目標を達成することができた。宜野座村での事業については、培地や移植時期の問題で優良種苗の育成をすることができなかった。さらに、大型台風の影響によりパイナップルの小玉化や、品質低下が発生し単収減となり目標を達成することができなかった。宜野座村については、目標達成に向けて県研究機関及び普及員の指導の下、優良種苗の育成を行い、単収増加を図る。
-----------	------	------	---

- （注）1 別紙様式1号の2－1に準じて作成すること。
- 2 要領第1の1の（2）のアの（ア）及び（イ）場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。